

「コロナ禍から見えるインドネシアの文化風土」

中川 智明

＜コロナウイルス感染状況＞

インドネシア国内では、3月号執筆時点のコロナウイルス感染者数ゼロから一転し、4月16日には感染者5,136人、死亡者460人となりました。6月10日の保健省発表では、感染者が6月10日だけで1,241人、累計感染者は34,516人、死者数は1,959人に達しました。この原稿を執筆している8月18日では1,821人の新規感染者が発表されています。

PSBB（大規模社会制限）の「フェーズ1」を、8月27日まで延長するとの発表がありました。感染者が減少傾向であれば、「フェーズ2」へ移行する予定であったと思われませんが、現状を鑑みて、制限は現状維持となりました。感染者数はまだ減少の傾向はみられません。

今回は、コロナ禍における政府発表という日常のワンシーンから見える、インドネシアの文化風土についてご紹介します。

＜政府発表の方法から見えること①＞

インドネシアでは、政府の方針が記者会見等としてテレビで発表されることは稀で、新聞等で政府のコメントを調べる必要があります。「なぜ広く国民全員に伝えないのか？」と思うのですが、この国では、ある程度自ら調べた人が理解する形で、政府の意思が国民に伝わります。これは、法令や条例のようなルールについても同じです。

国民に周知されないため、守るべきルールがわからず、結果としてルールを守っていない状態になります。そのような状況下で、外資系企業だけが狙われているかのような、突然の税務調査や労務監査が行われ、数々の意図しない法令違反が見つかり、膨大な金額の罰金の支払いが生じることがあります。このような流れで罰金が生じるとは、不公平感を強く感じさせるだけでなく、法治国家の根幹である法による支配が不十分で、突然の調査監査で巨額の罰金が課せられ、結果的に法律が恣意的に利用されている、との印象を与えかねない状態になっています。言い換えれば、法律を軽んじているかのような印象を与えてしまう可能性があります。

＜政府発表の方法から見えること②＞

ハッピーメール7月号でご報告してから、今現在も出勤者数の制限や出勤のタイミング等の制約があります。前回PSBBの延長が発表されたのは、実施日の前日夜で、実施は発表翌日の朝からとなりました。この発表と実施のタイミングがなんともインドネシア風です。

政府発表は、実施の前日の夜に行われることが多いです。「前日発表で翌日の事を規定されて、なぜ人々は困らないのか、怒らないのか？」と思います。現地で暮らして感じるのは「恐らく人々は根本的に予定を立てて生きていない。場合によっては、会社や仕事でも、前日発表が迷惑になるほど厳密に予定を立ててはいない」ということです。

締め切りは守らないし、予定はいつも遅れる。そんな状態だから、逆に、実施前日の政府発表も受け入れられるのだと思います。もしかしたら、予定に縛られない素晴らしい人生なのかもしれません。



【大規模社会制限下の人の少ないジャカルタ】